

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
発行人 阿部 かつ彦
東京都豊島区目白3丁目4の3
ディアダックビル4階
TEL 03-3565-3399(代)
FAX 03-3565-3349
https://www.nissinren.or.jp
Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)
年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円

令和6(2024)年度 社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 事業報告

日本身体障害者団体連合会(以下「日身連」という。)は、加盟団体との連携強化に努め、ICTの活用を積極的に取り入れ、事業活動に取り組むとともに、円滑な運営に努めた。

最重要課題である組織体制強化並びに財政問題の安定化については、正副会長会を中心に、2つの検討委員会(日身連財政の安定化に対する検討委員会(以下「財政検討委員会」という。)並びに日身連組織体制強化及び障害者施策等に関する検討委員会(以下「組織・施策検討委員会」という。))において取り組んだ。加盟団体における会員の高齢化や減少等の問題については解決には至っていないが、加盟団体の状況を共有しつつ、問題解決にむけて加盟団体と連携し取り組んでいく。

能登半島地震並びに豪雨により大きな被害に見舞われた被災地加盟団体に対しては、募金の呼びかけとともに、第1次支援金を送金することができた。さらに、能登半島地震で被災した障害者や障害者施設が、未だ厳しい状況下におかれていることから、日本障害フォーラム

(JDF)(以下「JDF」という。)と連携し被災地への支援活動に協力した。

障害者施策については、障害者権利条約総括所見を反映した施策の促進が図られるよう、国の動きに注視するとともに、国及び政党の会議において意見具申に努めた。さらに、改正障害者差別解消法の施行により、同法に対する民間事業者の関心が高まる中、障害理解の一層の促進にむけ、ヒアリング協力等にも積極的に努めた。

令和7年1月から開始した自動販売機の設置運営事業(収益事業)については、各自動販売機管理会社との契約にもつぎ、適正かつ収益があるよう取り組んだ。

1. 日身連の主な事業

令和6年度に開催を予定していた第69回日本身体障害者福祉大会石川大会については、能登半島地震の影響により開催を断念したが、地域において障害者福祉の向上にご尽力いただいた加盟団体の会員等関係者の方々に対して日身連会長表彰を贈呈した。また、日身連主

催で表彰式を催し、表彰者を代表して社会福祉法人石川県身体障害者団体連合会の被表彰者の方へ賞状等を贈呈した。

2. 国及び政党等に対する要請行動並びに審議会等への積極的参画

(1) 内閣府障害者政策委員会や厚生労働省社会保障審議会障害者部会、同省労働政策審議会障害者雇用分科会をはじめ、内閣府、厚生労働省、国土交通省、文部科学省、金融庁の委員会及び検討会等のほか、政党や事業者からのヒアリング等に参加し、意見具申に努めた。

(2) 障害者権利条約総括所見が反映された障害者施策の促進とともに、障害当事者参画の仕組みが地域においても着実に実行されるよう、国や政党等への提言に努めた。

(3) 国や民間企業等からのヒアリング要請等に関し、積極的に対応し、環境整備や障害理解に係る啓発・促進が図られるよう努めた。

(4) 令和7年度予算税制や障害福祉サービス等に関し、与党へ要望を行った。

(5) 令和7年度予算税制や障害福祉サービスの要件問題については、JDF及び障害者団体定期刊行物協会と連携し、課題解決に向けて情報提供等含め取り組んだ。

(5) 日身連及び加盟団体の活動や障害者関連施策の情報が遅滞なく把握できるように、日身連ホームページ(加盟団体会員専用サイト)や機関紙「日身連」、メール等を活用し情報提供に努めた。

3. 能登半島地震等災害における対応

能登半島地震対策本部を中心に、被災地加盟団体の状況の把握に努めるとともに、機関紙「日身連」やホームページを通じて募金を呼びかけ、被災地加盟団体からの意向を踏まえ、石川県身体障害者団体連合会、富山県身体障

害者福祉協会、新潟県身体障害者団体連合会、新潟市身体障害者福祉協会連合会へ第1次支援金を送金した。募金の呼びかけについては、令和7年3月末日をもって終了とし、それまでに寄せられた募金は、第2次支援金として被災地加盟団体の意向を踏まえ、能登半島地震対策本部において協議し配分することとした。

JDFが取り組んでいる能登半島地震で被災した障害者やその家族、施設等に対する支援活動について連携し協力した。

また、地震被害に加え、令和6年9月の能登半島を中心とする豪雨による被害により、困難な状況が続いていることについて、一日も早い復旧復興がなされるよう政党への要望にも努めた。

4. 中央障害者社会参加推進センター事業の充実

(1) 障害者の人権保障や障害を理由とする差別の禁止、合理的配慮の提供に関する理解促進にむけた情報発信及び提供に努めた。

(2) 障害者の権利擁護を目的に、障害者110番事業従事者等相談実務経験者等を対象に、2つのテーマを取り上げグループワーク形式で障害者110番研修会をオンライン併用で開催した。

令和6年9月11日

AP東京八重洲(東京都千代田区)参加者45名(会場6名、オンライン39名)

・内容 グループワーク

テーマ1/リピーター相談者の対応について

テーマ2/障害者110番事業を知ってもらうために

(3) 令和7年3月17日、中央障害者団体及び学識経験者等で構成される中央障害者社会参加推進協議会(14団体)及び中央障害者社会参加推進協議会部会(11